

令和 5 年度

計 算 書 類

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月31日

〒719-3201
岡山県真庭市久世2928

社会福祉法人 真庭市社会福祉協議会

目 次

法人全体及び事業区分

1	財務諸表に対する注記(法人全体用)	1
2	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	3
3	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	4
4	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	6
5	社会福祉事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	7
6	社会福祉事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	10
7	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	16

法人運営事業拠点区分

8	財務諸表に対する注記(法人運営事業拠点区分用)	19
9	法人運営事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	20
10	法人運営事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	22
11	法人運営事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	24

地域福祉事業拠点区分

12	財務諸表に対する注記(地域福祉事業拠点区分用)	25
13	地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	26
14	地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	28
15	地域福祉事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	30

施設管理事業拠点区分

16	財務諸表に対する注記(施設管理事業拠点区分用)	31
17	施設管理事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	32
18	施設管理事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	34
19	施設管理事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	36

介護事業拠点区分

20	財務諸表に対する注記(介護事業拠点区分用)	37
21	介護事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	38
22	介護事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	40
23	介護事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	42

財産目録

43

監事監査報告書

法人全体及び事業区分 計算書類

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一総平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和6年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和5年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。
- ・退職給付引当金－岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「福祉活動基金事業」

イ 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

「地域福祉事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金事業」

「善意銀行事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「日常生活自立支援事業」

「法人後見事業」

「生活支援体制整備事業」

「お助け訪問事業」

「元気はつらつデイサービス事業」

「配食サービス事業」

「心配ごと相談事業」

「移送サービス事業」

ウ 施設管理事業(社会福祉事業)

「湯原保健福祉センター指定管理事業」

「中和デイサービスホーム指定管理事業」

「八束老人福祉センター指定管理事業」

エ 介護事業(社会福祉事業)

「訪問介護南事業所」

「訪問介護北事業所」

「訪問入浴介護南事業所」

「通所介護事業」

「短期入所生活介護事業」

「特別養護老人ホーム事業」

「居宅介護支援南事業所」

「居宅介護支援北事業所」

「障害者総合支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,675,017	0	2,363,884	311,133
定期預金	24,200,000	0	0	24,200,000
合計	26,875,017	0	2,363,884	24,511,133

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	105,656,925	105,345,792	311,133
小計	105,656,925	105,345,792	311,133
その他の固定資産			
建物	25,561,430	6,339,744	19,221,686
機械及び装置	1,803,710	1,803,702	8
車両運搬具	86,073,479	76,872,808	9,200,671
有形リース資産	6,897,000	5,809,100	1,087,900
器具及び備品	3,556,653	3,062,128	494,525
小計	123,892,272	93,887,482	30,004,790
合計	229,549,197	199,233,274	30,315,923

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
クレディ・スイス・AG (円建社債)	100,000,000	97,181,500	△ 2,818,500
クレディ・スイス・AG (円建社債)	60,000,000	60,000,000	0
クレディ・スイス・AG (円建社債)	50,000,000	48,867,265	△ 1,132,735
岡山県債 (令和2年度第3回)	50,000,000	48,830,000	△ 1,170,000
合計	260,000,000	254,878,765	△ 5,121,235

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 注記9の「満期保有目的の債権」260,000,000円については、貸借対照表における「地域福祉活動基金積立資産」に含まれているものである。
(2) 注記9の「満期保有目的の債権」帳簿価額については、満期保有の場合元本が返金となり、償還差益は発生しないため、購入価格を帳簿価額として貸借対照表等に記載している。

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	13,740,000	13,739,000	1,000	
	寄附金収入	8,240,000	8,169,671	70,329	
	経常経費補助金収入	81,872,000	81,627,626	244,374	
	指定管理料収入	40,413,000	40,413,000	0	
	受託金収入	57,094,000	57,131,921	△37,921	
	貸付事業収入	150,000	42,818	107,182	
	事業収入	7,903,000	8,998,455	△1,095,455	
	負担金収入	1,343,000	1,344,477	△1,477	
	介護保険事業収入	213,815,000	212,651,217	1,163,783	
	障害福祉サービス等事業収入	7,137,000	7,082,960	54,040	
	受取利息配当金収入	1,059,000	1,054,430	4,570	
	その他の収入	745,000	1,225,310	△480,310	
	事業活動収入計(1)	433,511,000	433,480,885	30,115	
	支出				
	人件費支出	336,211,000	335,138,012	1,072,988	
	事業費支出	43,314,000	40,896,110	2,417,890	
	事務費支出	67,787,000	64,391,285	3,395,715	
	貸付事業支出	150,000	42,818	107,182	
	助成金支出	11,914,000	11,691,085	222,915	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	その他の支出	185,000	183,575	1,425	
	事業活動支出計(2)	461,503,000	454,284,565	7,218,435	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,992,000	△20,803,680	△7,188,320	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,535,000	3,459,360	75,640	
	施設整備等支出計(5)	3,535,000	3,459,360	75,640	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,535,000	△3,459,360	△75,640	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	15,930,000	15,929,860	140	
	その他の活動収入計(7)	15,930,000	15,929,860	140	
	支出				
	積立資産支出	2,855,000	2,814,044	40,956	
	その他の活動支出計(8)	2,855,000	2,814,044	40,956	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,075,000	13,115,816	△40,816	
予備費支出(10)		3,042,000	—	2,792,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△21,244,000	△11,147,224	△10,096,776	
前期末支払資金残高(12)		62,166,000	62,178,641	△12,641	
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,922,000	51,031,417	△10,109,417	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,739,000	14,023,500	△284,500
	寄附金収益	8,169,671	9,348,256	△1,178,585
	経常経費補助金収益	81,627,626	79,431,042	2,196,584
	指定管理料収益	40,413,000	38,102,000	2,311,000
	受託金収益	57,131,921	50,631,061	6,500,860
	償還金収益	42,818	48,957	△6,139
	事業収益	8,998,455	8,634,728	363,727
	負担金収益	1,344,477	1,269,643	74,834
	介護保険事業収益	212,651,217	223,756,870	△11,105,653
	障害福祉サービス等事業収益	7,082,960	8,402,880	△1,319,920
	その他の収益	1,225,310	1,002,650	222,660
	サービス活動収益計(1)	432,426,455	434,651,587	△2,225,132
	費用			
	人件費	336,176,796	331,101,177	5,075,619
	事業費	40,896,110	41,115,844	△219,734
	事務費	63,011,885	62,007,153	1,004,732
	貸付金費用	42,818	38,957	3,861
	助成金費用	11,691,085	10,641,851	1,049,234
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	減価償却費	10,906,419	10,980,540	△74,121
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	△2,273,286	0
	その他の費用	90,720	86,407	4,313
	サービス活動費用計(2)	462,484,227	455,640,323	6,843,904
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,057,772	△20,988,736	△9,069,036
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,054,430	1,095,517	△41,087
	サービス活動外収益計(4)	1,054,430	1,095,517	△41,087
	費用			
	その他のサービス活動外費用	92,855		92,855
	サービス活動外費用計(5)	92,855		92,855
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	961,575	1,095,517	△133,942
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,096,197	△19,893,219	△9,202,978
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	4,762	△4,758
	特別費用計(9)	4	4,762	△4,758
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	△4,762	4,758
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,096,201	△19,897,981	△9,198,220
	前期繰越活動増減差額(12)	98,422,646	111,820,827	△13,398,181
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,326,445	91,922,846	△22,596,401
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	14,000,000	6,500,000	7,500,000
	その他の積立金積立額(17)	200	200	0

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	83,326,245	98,422,646	△15,096,401

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	77,056,756	80,727,107	△3,670,351	流動負債	36,138,699	28,798,526	7,340,173
現金預金	36,548,031	39,417,913	△2,869,882	事業未払金	22,219,339	17,338,863	4,880,476
事業未収金	40,508,725	41,309,194	△800,469	1年以内返済予定リース債務	1,087,900	1,379,400	△291,500
				預り金	67,374	66,857	517
				職員預り金	3,738,626	1,142,746	2,595,880
				賞与引当金	9,025,460	8,870,660	154,800
固定資産	763,564,873	784,127,752	△20,562,879	固定負債	31,766,828	31,970,744	△203,916
基本財産	24,511,133	26,875,017	△2,363,884	リース債務	0	1,087,900	△1,087,900
建物	311,133	2,675,017	△2,363,884	退職給付引当金	31,766,828	30,882,844	883,984
定期預金	24,200,000	24,200,000	0	負債の部合計	67,905,527	60,769,270	7,136,257
その他の固定資産	739,053,740	757,252,735	△18,198,995	純資産の部			
建物	19,221,686	19,983,972	△762,286	基本金	12,159,000	12,159,000	0
機械及び装置	8	8	0	第1号基本金	12,159,000	12,159,000	0
車輛運搬具	9,200,671	12,363,774	△3,163,103	基金			
器具及び備品	494,525	272,915	221,610	国庫補助金等特別積立金	213,735	2,487,021	△2,273,286
有形リース資産	1,087,900	2,467,300	△1,379,400	その他の積立金	677,017,122	691,016,922	△13,999,800
投資有価証券	265,000	265,000	0	施設整備積立金	44,517,122	44,516,922	200
退職給付引当資産	31,766,828	30,882,844	883,984	地域福祉活動基金積立金	450,000,000	450,000,000	0
施設整備積立資産	44,517,122	44,516,922	200	備品等購入積立金	26,000,000	31,000,000	△5,000,000
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000	450,000,000	0	財政調整積立金	156,500,000	165,500,000	△9,000,000
備品等購入積立資産	26,000,000	31,000,000	△5,000,000	次期繰越活動増減差額	83,326,245	98,422,646	△15,096,401
財政調整積立資産	156,500,000	165,500,000	△9,000,000	(うち当期活動増減差額)	△29,096,201	△19,897,981	△9,198,220
				純資産の部合計	772,716,102	804,085,589	△31,369,487
資産の部合計	840,621,629	864,854,859	△24,233,230	負債及び純資産の部合計	840,621,629	864,854,859	△24,233,230

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
事業活動による収支	収入	13,739,000		
	会費収入		8,169,671	
	寄附金収入	63,953,000	14,569,626	
	経常経費補助金収入			38,471,000
	指定管理料収入	132,000	53,632,661	
	受託金収入		42,818	
	貸付事業収入	43,090	8,882,565	36,550
	事業収入	320,568		1,023,909
	負担金収入			
	介護保険事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,052,058	1,040	
	受取利息配当金収入	726,076	173,550	
	その他の収入			
	事業活動収入計(1)	79,965,792	85,471,931	39,531,459
支出	人件費支出	82,462,213	39,468,627	8,309,568
	事業費支出	2,165,525	10,339,375	6,440,697
	事務費支出	14,303,649	17,436,471	4,639,865
	貸付事業支出		42,818	
	助成金支出		11,691,085	
	負担金支出			
	その他の支出	90,720		
	事業活動支出計(2)	99,022,107	78,978,376	19,390,130
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△19,056,315	6,493,555	20,141,329
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		1,003,970	104,300
	施設整備等支出計(5)		1,003,970	104,300
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,003,970	△104,300
その他の活動による収支	収入	5,429,860		
	積立資産取崩収入	20,199,000	9,558,000	
	拠点区分間繰入金収入			
	その他の活動収入計(7)	25,628,860	9,558,000	
	支出	871,372	474,205	
	積立資産支出	9,558,000	14,025,000	19,600,000
	拠点区分間繰入金支出			
	その他の活動支出計(8)	10,429,372	14,499,205	19,600,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,199,488	△4,941,205	△19,600,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,856,827	548,380	437,029
前期末支払資金残高(11)		7,173,171	24,601,421	541,732
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,316,344	25,149,801	978,761

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入		13,739,000	
	会費収入		8,169,671	
	寄附金収入		81,627,626	
	経常経費補助金収入	3,105,000	40,413,000	
	指定管理料収入	3,367,260	57,131,921	
	受託金収入		42,818	
	貸付事業収入	36,250	8,998,455	
	事業収入		1,344,477	
	負担金収入		212,651,217	
	介護保険事業収入	7,082,960	7,082,960	
	障害福祉サービス等事業収入	1,332	1,054,430	
	受取利息配当金収入	325,684	1,225,310	
	その他の収入			
	事業活動収入計(1)	228,511,703	433,480,885	
支出	人件費支出	204,897,604	335,138,012	
	事業費支出	21,950,513	40,896,110	
	事務費支出	28,011,300	64,391,285	
	貸付事業支出		42,818	
	助成金支出		11,691,085	
	負担金支出	1,941,680	1,941,680	
	その他の支出	92,855	183,575	
	事業活動支出計(2)	256,893,952	454,284,565	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△28,382,249	△20,803,680	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	2,351,090	3,459,360	
	施設整備等支出計(5)	2,351,090	3,459,360	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,351,090	△3,459,360	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	10,500,000	15,929,860	
	拠点区分間繰入金収入	19,600,000	49,357,000	△49,357,000
	その他の活動収入計(7)	30,100,000	65,286,860	△49,357,000
	支出			
	積立資産支出	1,468,467	2,814,044	
	拠点区分間繰入金支出	6,174,000	49,357,000	△49,357,000
	その他の活動支出計(8)	7,642,467	52,171,044	△49,357,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,457,533	13,115,816	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△8,275,806	△11,147,224	0
	前期末支払資金残高(11)	29,862,317	62,178,641	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	21,586,511	51,031,417	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	13,739,000	
		寄附金収入	8,169,671	
		経常経費補助金収入	81,627,626	
		指定管理料収入	40,413,000	
		受託金収入	57,131,921	
		貸付事業収入	42,818	
		事業収入	8,998,455	
		負担金収入	1,344,477	
		介護保険事業収入	212,651,217	
		障害福祉サービス等事業収入	7,082,960	
		受取利息配当金収入	1,054,430	
		その他の収入	1,225,310	
		事業活動収入計(1)	433,480,885	
	支出	人件費支出	335,138,012	
		事業費支出	40,896,110	
施設整備等による収支		事務費支出	64,391,285	
		貸付事業支出	42,818	
		助成金支出	11,691,085	
		負担金支出	1,941,680	
		その他の支出	183,575	
		事業活動支出計(2)	454,284,565	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,803,680	
	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出	固定資産取得支出	3,459,360	
		施設整備等支出計(5)	3,459,360	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,459,360	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	15,929,860	
		拠点区分間繰入金収入	0	
		その他の活動収入計(7)	15,929,860	
	支出	積立資産支出	2,814,044	
		拠点区分間繰入金支出	0	
		その他の活動支出計(8)	2,814,044	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,115,816	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△11,147,224	
前期末支払資金残高(11)			62,178,641	
当期末支払資金残高(10)+(11)			51,031,417	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,739,000		
	寄附金収益		8,169,671	
	経常経費補助金収益	63,953,000	14,569,626	
	指定管理料収益			38,471,000
	受託金収益	132,000	53,632,661	
	償還金収益		42,818	
	事業収益	43,090	8,882,565	36,550
	負担金収益	320,568		1,023,909
	介護保険事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	その他の収益	726,076	173,550	
	サービス活動収益計(1)	78,913,734	85,470,891	39,531,459
	費用			
	人件費	83,618,749	39,076,119	8,471,568
	事業費	2,165,525	10,339,375	6,440,697
	事務費	14,303,649	17,436,471	4,639,865
サービス活動外増減の部	貸付金費用		42,818	
	助成金費用		11,691,085	
	負担金費用			
	減価償却費	4,244,779	1,519,702	14,515
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286		
	その他の費用	90,720		
	サービス活動費用計(2)	102,150,136	80,105,570	19,566,645
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,236,402	5,365,321	19,964,814
	収益			
	受取利息配当金収益	1,052,058	1,040	
	サービス活動外収益計(4)	1,052,058	1,040	
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0		
	サービス活動外費用計(5)	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,052,058	1,040	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,184,344	5,366,361	19,964,814
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	20,199,000	9,558,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,942,472		
	特別収益計(8)	22,141,472	9,558,000	
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	
	拠点区分間繰入金費用	9,558,000	14,025,000	19,600,000
	拠点区分間固定資産移管費用		474,205	
	特別費用計(9)	9,558,000	14,499,206	19,600,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,583,472	△4,941,206	△19,600,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,600,872	425,155	364,814
前期繰越活動増減差額(12)		39,232,583	27,402,660	541,732
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,631,711	27,827,815	906,546
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		3,500,000		
その他の積立金積立額(17)				

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,131,711	27,827,815	906,546

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		13,739,000	
	寄附金収益		8,169,671	
	経常経費補助金収益	3,105,000	81,627,626	
	指定管理料収益	1,942,000	40,413,000	
	受託金収益	3,367,260	57,131,921	
	償還金収益		42,818	
	事業収益	36,250	8,998,455	
	負担金収益		1,344,477	
	介護保険事業収益	212,651,217	212,651,217	
	障害福祉サービス等事業収益	7,082,960	7,082,960	
	その他の収益	325,684	1,225,310	
	サービス活動収益計(1)	228,510,371	432,426,455	
	費用			
	人件費	205,010,360	336,176,796	
	事業費	21,950,513	40,896,110	
	事務費	26,631,900	63,011,885	
	貸付金費用		42,818	
	助成金費用		11,691,085	
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	
	減価償却費	5,127,423	10,906,419	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,273,286	
	その他の費用		90,720	
	サービス活動費用計(2)	260,661,876	462,484,227	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,151,505	△30,057,772	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,332	1,054,430	
	サービス活動外収益計(4)	1,332	1,054,430	
	費用			
	その他のサービス活動外費用	92,855	92,855	
	サービス活動外費用計(5)	92,855	92,855	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△91,523	961,575	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,243,028	△29,096,197	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	19,600,000	49,357,000	△49,357,000
	拠点区分間固定資産移管収益		1,942,472	△1,942,472
	特別収益計(8)	19,600,000	51,299,472	△51,299,472
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	4	
	拠点区分間繰入金費用	6,174,000	49,357,000	△49,357,000
	拠点区分間固定資産移管費用	1,468,267	1,942,472	△1,942,472
	特別費用計(9)	7,642,270	51,299,476	△51,299,472
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,957,730	△4	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,285,298	△29,096,201	0
前期繰越活動増減差額(12)		31,245,671	98,422,646	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,960,373	69,326,445	0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		10,500,000	14,000,000	
その他の積立金積立額(17)		200	200	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	介護事業	合計	内部取引消去
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,460,173	83,326,245	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,739,000		
	寄附金収益	8,169,671		
	経常経費補助金収益	81,627,626		
	指定管理料収益	40,413,000		
	受託金収益	57,131,921		
	償還金収益	42,818		
	事業収益	8,998,455		
	負担金収益	1,344,477		
	介護保険事業収益	212,651,217		
	障害福祉サービス等事業収益	7,082,960		
	その他の収益	1,225,310		
	サービス活動収益計(1)	432,426,455		
	費用			
	人件費	336,176,796		
	事業費	40,896,110		
	事務費	63,011,885		
	貸付金費用	42,818		
	助成金費用	11,691,085		
	負担金費用	1,941,680		
	減価償却費	10,906,419		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286		
	その他の費用	90,720		
	サービス活動費用計(2)	462,484,227		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,057,772		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,054,430		
	サービス活動外収益計(4)	1,054,430		
	費用			
	その他のサービス活動外費用	92,855		
	サービス活動外費用計(5)	92,855		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	961,575		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,096,197		
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0		
	拠点区分間固定資産移管収益	0		
	特別収益計(8)	0		
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4		
	拠点区分間繰入金費用	0		
	拠点区分間固定資産移管費用	0		
	特別費用計(9)	4		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△29,096,201		
前期繰越活動増減差額(12)		98,422,646		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		69,326,445		
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		14,000,000		
その他の積立金積立額(17)		200		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	83,326,245		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
流動資産	10,735,597	30,180,387	3,386,142
現金預金	7,645,857	22,721,139	3,386,142
事業未収金	89,740	7,459,248	0
拠点区分間貸付金	3,000,000		
固定資産	640,699,254	55,454,546	89,785
基本財産	24,511,133		
建物	311,133		
定期預金	24,200,000		
その他の固定資産	616,188,121	55,454,546	89,785
建物	19,221,686		
機械及び装置	4	4	
車輛運搬具	1,396,678	3,454,542	
器具及び備品	37,925		89,785
有形リース資産		0	
投資有価証券	265,000		
退職給付引当資産	31,766,828	0	0
施設整備積立資産	12,500,000		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000		
備品等購入積立資産		26,000,000	
財政調整積立資産	101,000,000	26,000,000	
資産の部合計	651,434,851	85,634,933	3,475,927
流動負債	10,663,577	5,807,118	2,569,381
事業未払金	3,677,837	4,966,002	2,407,381
1年以内返済予定リース債務		0	
預り金	2,790	64,584	
職員預り金	3,738,626		
拠点区分間借入金			
賞与引当金	3,244,324	776,532	162,000
固定負債	31,766,828	0	
退職給付引当金	31,766,828	0	
負債の部合計	42,430,405	5,807,118	2,569,381
基本金	12,159,000		
第1号基本金	12,159,000		
基金			
国庫補助金等特別積立金	213,735		
その他の積立金	563,500,000	52,000,000	
施設整備積立金	12,500,000		
地域福祉活動基金積立金	450,000,000		
備品等購入積立金		26,000,000	
財政調整積立金	101,000,000	26,000,000	
次期繰越活動増減差額	33,131,711	27,827,815	906,546
(うち当期活動増減差額)	△9,600,872	425,155	364,814
純資産の部合計	609,004,446	79,827,815	906,546
負債及び純資産の部合計	651,434,851	85,634,933	3,475,927

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護事業	合計	内部取引消去
流動資産	35,754,630	80,056,756	△3,000,000
現金預金	2,794,893	36,548,031	
事業未収金	32,959,737	40,508,725	
拠点区分間貸付金		3,000,000	△3,000,000
固定資産	67,321,288	763,564,873	
基本財産		24,511,133	
建物		311,133	
定期預金		24,200,000	
その他の固定資産	67,321,288	739,053,740	
建物	0	19,221,686	
機械及び装置	0	8	
車輛運搬具	4,349,451	9,200,671	
器具及び備品	366,815	494,525	
有形リース資産	1,087,900	1,087,900	
投資有価証券		265,000	
退職給付引当資産	0	31,766,828	
施設整備積立資産	32,017,122	44,517,122	
地域福祉活動基金積立資産		450,000,000	
備品等購入積立資産	0	26,000,000	
財政調整積立資産	29,500,000	156,500,000	
資産の部合計	103,075,918	843,621,629	△3,000,000
流動負債	20,098,623	39,138,699	△3,000,000
事業未払金	11,168,119	22,219,339	
1年以内返済予定リース債務	1,087,900	1,087,900	
預り金	0	67,374	
職員預り金		3,738,626	
拠点区分間借入金	3,000,000	3,000,000	△3,000,000
賞与引当金	4,842,604	9,025,460	
固定負債	0	31,766,828	
退職給付引当金	0	31,766,828	
負債の部合計	20,098,623	70,905,527	△3,000,000
基本金		12,159,000	
第1号基本金		12,159,000	
基金			
国庫補助金等特別積立金		213,735	
その他の積立金	61,517,122	677,017,122	
施設整備積立金	32,017,122	44,517,122	
地域福祉活動基金積立金		450,000,000	
備品等購入積立金	0	26,000,000	
財政調整積立金	29,500,000	156,500,000	
次期繰越活動増減差額	21,460,173	83,326,245	0
(うち当期活動増減差額)	△20,285,298	△29,096,201	0
純資産の部合計	82,977,295	772,716,102	0
負債及び純資産の部合計	103,075,918	843,621,629	△3,000,000

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	77,056,756		
現金預金	36,548,031		
事業未収金	40,508,725		
拠点区分間貸付金	0		
固定資産	763,564,873		
基本財産	24,511,133		
建物	311,133		
定期預金	24,200,000		
その他の固定資産	739,053,740		
建物	19,221,686		
機械及び装置	8		
車輛運搬具	9,200,671		
器具及び備品	494,525		
有形リース資産	1,087,900		
投資有価証券	265,000		
退職給付引当資産	31,766,828		
施設整備積立資産	44,517,122		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000		
備品等購入積立資産	26,000,000		
財政調整積立資産	156,500,000		
資産の部合計	840,621,629		
流動負債	36,138,699		
事業未払金	22,219,339		
1年以内返済予定リース債務	1,087,900		
預り金	67,374		
職員預り金	3,738,626		
拠点区分間借入金	0		
賞与引当金	9,025,460		
固定負債	31,766,828		
退職給付引当金	31,766,828		
負債の部合計	67,905,527		
基本金	12,159,000		
第1号基本金	12,159,000		
基金			
国庫補助金等特別積立金	213,735		
その他の積立金	677,017,122		
施設整備積立金	44,517,122		
地域福祉活動基金積立金	450,000,000		
備品等購入積立金	26,000,000		
財政調整積立金	156,500,000		
次期繰越活動増減差額	83,326,245		
(うち当期活動増減差額)	△29,096,201		
純資産の部合計	772,716,102		
負債及び純資産の部合計	840,621,629		

法人運営事業拠点区分 計算書類

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 額面による評価額を記載

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金－令和6年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和5年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

・ 退職給付引当金－岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

(1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,675,017	0	2,363,884	311,133
定期預金	24,200,000	0	0	24,200,000
合計	26,875,017	0	2,363,884	24,511,133

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	105,656,925	105,345,792	311,133
小計	105,656,925	105,345,792	311,133
その他の固定資産			
建物	25,561,430	6,339,744	19,221,686
機械及び装置	1,151,230	1,151,226	4
車両運搬具	14,898,595	13,501,917	1,396,678
器具及び備品	2,473,703	2,435,778	37,925
小計	44,084,958	23,428,665	20,656,293
合計	149,741,883	128,774,457	20,967,426

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
クレディ・スイス・AG（円建社債）	100,000,000	97,181,500	△ 2,818,500
クレディ・スイス・AG（円建社債）	60,000,000	60,000,000	0
クレディ・スイス・AG（円建社債）	50,000,000	48,867,265	△ 1,132,735
岡山県債（令和2年度第3回）	50,000,000	48,830,000	△ 1,170,000
合計	260,000,000	254,878,765	△ 5,121,235

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 注記9の「満期保有目的の債権」260,000,000円については、貸借対照表における「地域福祉活動基金」に含まれているものである。

(2) 注記9の「満期保有目的の債権」帳簿価額については、満期保有の場合元本が返金となるため、購入価格を帳簿価額として貸借対照表等に記載している。

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	13,740,000	13,739,000	1,000	
	普通会費収入	10,670,000	10,670,000	0	
	特別会費収入	2,950,000	2,950,000	0	
	ふるさと会費収入	120,000	119,000	1,000	
	経常経費補助金収入	63,953,000	63,953,000	0	
	市区町村補助金収入	57,756,000	57,756,000	0	
	運営費補助金収入	30,612,000	30,612,000	0	
	福祉活動専門員設置負担金収入	27,144,000	27,144,000	0	
	その他の補助金収入	6,197,000	6,197,000	0	
	その他の補助金収入	6,197,000	6,197,000	0	
	受託金収入		132,000	△132,000	
	市区町村受託金収入		132,000	△132,000	
	市受託金収入		132,000	△132,000	
	事業収入	30,000	43,090	△13,090	
	利用料収入	30,000	43,090	△13,090	
	負担金収入	320,000	320,568	△568	
	負担金収入	320,000	320,568	△568	
	社会福祉大会負担金収入	50,000	50,000	0	
	その他の負担金収入	270,000	270,568	△568	
	受取利息配当金収入	1,055,000	1,052,058	2,942	
	その他の収入	564,000	726,076	△162,076	
	雑収入	564,000	726,076	△162,076	
	退職手当積立基金預け金差益		5,014	△5,014	
	雑収入	564,000	721,062	△157,062	
	事業活動収入計(1)	79,662,000	79,965,792	△303,792	
	支出				
	人件費支出	82,847,000	82,462,213	384,787	
	役員報酬支出	1,044,000	919,500	124,500	
	職員給料支出	55,716,000	55,487,832	228,168	
	職員賞与支出	9,328,000	9,327,576	424	
	非常勤職員給与支出	1,553,000	1,553,000	0	
	退職給付支出	4,915,000	4,914,654	346	
	法定福利費支出	10,291,000	10,259,651	31,349	
	事業費支出	2,365,000	2,165,525	199,475	
	水道光熱費支出	895,000	868,484	26,516	
	燃料費支出	13,000		13,000	
	消耗器具備品費支出	521,000	445,921	75,079	
	車輛費支出	930,000	847,120	82,880	
	車輛燃料費支出	403,000	344,367	58,633	
	車輛整備費支出	527,000	502,753	24,247	
	雑支出	6,000	4,000	2,000	
	事務費支出	15,167,000	14,303,649	863,351	
	福利厚生費支出	570,000	549,155	20,845	
	旅費交通費支出	163,000	162,220	780	
	研修研究費支出	135,000	120,667	14,333	
	事務消耗品費支出	1,119,000	750,007	368,993	
	印刷製本費支出	201,000	168,390	32,610	
	水道光熱費支出	752,000	751,105	895	
	燃料費支出	20,000		20,000	
	修繕費支出	344,000	266,992	77,008	
	通信運搬費支出	1,341,000	1,243,275	97,725	
	会議費支出	15,000	8,648	6,352	
	広報費支出	1,385,000	1,368,704	16,296	
	業務委託費支出	3,347,000	3,344,290	2,710	
	手数料支出	736,000	609,963	126,037	
	保険料支出	1,638,000	1,637,704	296	
	賃借料支出	2,299,000	2,274,996	24,004	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	658,000	655,600	2,400	
	渉外費支出	120,000	85,000	35,000	
	諸会費支出	314,000	302,775	11,225	
	雑支出	10,000	4,158	5,842	
	その他の支出	91,000	90,720	280	
	雑支出	91,000	90,720	280	
	退職手当積立基金預け金差損	91,000	90,720	280	
	事業活動支出計(2)	100,470,000	99,022,107	1,447,893	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,808,000	△19,056,315	△1,751,685	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,430,000	5,429,860	140	
	退職給付引当資産取崩収入	1,930,000	1,929,860	140	
	財政調整積立資産取崩収入	3,500,000	3,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	20,915,000	20,199,000	716,000	
	その他の活動収入計(7)	26,345,000	25,628,860	716,140	
	支出				
	積立資産支出	872,000	871,372	628	
	退職給付引当資産支出	872,000	871,372	628	
	拠点区分間繰入金支出	9,751,000	9,558,000	193,000	
	その他の活動支出計(8)	10,623,000	10,429,372	193,628	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,722,000	15,199,488	522,512	
	予備費支出(10)	300,000	—	300,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,386,000	△3,856,827	△1,529,173	
	前期末支払資金残高(12)	7,173,000	7,173,171	△171	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,787,000	3,316,344	△1,529,344	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	13,739,000	14,023,500	△284,500
	普通会費収益	10,670,000	10,888,500	△218,500
	特別会費収益	2,950,000	2,889,000	61,000
	ふるさと会費収益	119,000	246,000	△127,000
	経常経費補助金収益	63,953,000	66,970,000	△3,017,000
	市区町村補助金収益	57,756,000	60,636,000	△2,880,000
	運営費補助金収益	30,612,000	30,738,000	△126,000
	福祉活動専門員設置負担金収益	27,144,000	29,898,000	△2,754,000
	その他の補助金収益	6,197,000	6,334,000	△137,000
	その他の補助金収益	6,197,000	6,334,000	△137,000
	受託金収益	132,000		132,000
	市区町村受託金収益	132,000		132,000
	市受託金収益	132,000		132,000
	事業収益	43,090	27,610	15,480
	利用料収益	43,090	27,610	15,480
	負担金収益	320,568	293,198	27,370
	負担金収益	320,568	293,198	27,370
	社会福祉大会負担金収益	50,000	50,000	0
	その他の負担金収益	270,568	243,198	27,370
	その他の収益	726,076	823,190	△97,114
	雑収益	726,076	823,190	△97,114
	退職手当積立基金預け金差益	5,014	14,964	△9,950
	雑収益	721,062	808,226	△87,164
	サービス活動収益計(1)	78,913,734	82,137,498	△3,223,764
サービス活動増減の部	人件費	83,618,749	82,308,569	1,310,180
	役員報酬	919,500	1,007,000	△87,500
	職員給料	55,487,832	53,622,995	1,864,837
	職員賞与	6,355,804	7,127,509	△771,705
	賞与引当金繰入	3,244,324	2,971,772	272,552
	非常勤職員給与	1,553,000	1,506,150	46,850
	退職給付費用	5,798,638	5,644,736	153,902
	法定福利費	10,259,651	10,428,407	△168,756
	事業費	2,165,525	2,043,205	122,320
	水道光熱費	868,484	974,822	△106,338
	消耗器具備品費	445,921	448,122	△2,201
	車輛費	847,120	620,261	226,859
	雑費	4,000		4,000
	事務費	14,303,649	12,611,569	1,692,080
	福利厚生費	549,155	599,529	△50,374
	旅費交通費	162,220	174,700	△12,480
	研修研究費	120,667	149,650	△28,983
	事務消耗品費	750,007	914,253	△164,246
	印刷製本費	168,390	188,100	△19,710
	水道光熱費	751,105	536,278	214,827
	燃料費		9,525	△9,525
	修繕費	266,992	266,763	229
	通信運搬費	1,243,275	1,269,612	△26,337
	会議費	8,648	11,592	△2,944
	広報費	1,368,704	1,290,230	78,474
	業務委託費	3,344,290	2,215,756	1,128,534
	手数料	609,963	525,326	84,637
	保険料	1,637,704	1,515,995	121,709
	賃借料	2,274,996	2,498,913	△223,917
	租税公課	655,600	39,400	616,200
	渉外費	85,000	110,000	△25,000
	諸会費	302,775	289,775	13,000
費用				

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	4,158	6,172	△2,014
	減価償却費	4,244,779	4,137,576	107,203
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	△2,273,286	0
	その他の費用	90,720	86,407	4,313
	その他の費用	90,720	86,407	4,313
	退職手当積立基金預け金差損	90,720	86,407	4,313
	サービス活動費用計(2)	102,150,136	98,914,040	3,236,096
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△23,236,402	△16,776,542	△6,459,860
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,052,058	1,093,197	△41,139
	サービス活動外収益計(4)	1,052,058	1,093,197	△41,139
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,052,058	1,093,197	△41,139
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△22,184,344	△15,683,345	△6,500,999
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	20,199,000	19,542,369	656,631
	拠点区分間固定資産移管収益	1,942,472	1,853,775	88,697
	特別収益計(8)	22,141,472	21,396,144	745,328
	費用			
	固定資産売却損・処分損		4,759	△4,759
	建物売却損・処分損(基本財産)		4,756	△4,756
	車輛運搬具売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1
	拠点区分間繰入金費用	9,558,000	9,388,000	170,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	9,558,000	9,392,759	165,241
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,583,472	12,003,385	580,087
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,600,872	△3,679,960	△5,920,912
	前期繰越活動増減差額(12)	39,232,583	37,412,543	1,820,040
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,631,711	33,732,583	△4,100,872
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,500,000	5,500,000	△2,000,000
	施設整備積立金取崩額		1,000,000	△1,000,000
	財政調整積立金取崩額	3,500,000	4,500,000	△1,000,000
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,131,711	39,232,583	△6,100,872

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	10,735,597	10,771,154	△35,557	10,663,577	6,569,755	4,093,822
事業未収金	7,645,857	10,768,154	△3,122,297	3,677,837	2,452,174	1,225,663
拠点区分間貸付金	89,740	3,000	86,740	2,790	3,063	△273
	3,000,000		3,000,000	3,738,626	1,142,746	2,595,880
				3,244,324	2,971,772	272,552
固定資産	640,699,254	647,560,049	△6,860,795	31,766,828	30,882,844	883,984
基本財産	24,511,133	26,875,017	△2,363,884	31,766,828	30,882,844	883,984
建物	311,133	2,675,017	△2,363,884			
定期預金	24,200,000	24,200,000	0	42,430,405	37,452,599	4,977,806
その他の固定資産	616,188,121	620,685,032	△4,496,911	純資産の部		
建物	19,221,686	19,983,972	△762,286	12,159,000	12,159,000	0
機械及び装置	4	4	0	12,159,000	12,159,000	0
車輜運搬具	1,396,678	2,506,310	△1,109,632			
器具及び備品	37,925	46,902	△8,977	213,735	2,487,021	△2,273,286
投資有価証券	265,000	265,000	0	563,500,000	567,000,000	△3,500,000
退職給付引当資産	31,766,828	30,882,844	883,984	12,500,000	12,500,000	0
施設整備積立資産	12,500,000	12,500,000	0	450,000,000	450,000,000	0
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000	450,000,000	0	101,000,000	104,500,000	△3,500,000
財政調整積立資産	101,000,000	104,500,000	△3,500,000	33,131,711	39,232,583	△6,100,872
				△9,600,872	△3,679,960	△5,920,912
				純資産の部合計		
				609,004,446	620,878,604	△11,874,158
資産の部合計	651,434,851	658,331,203	△6,896,352	651,434,851	658,331,203	△6,896,352

地域福祉事業拠点区分 計算書類

財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和6年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和5年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点財務諸表（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	652,480	652,476	4
車両運搬具	41,202,387	37,747,845	3,454,542
小計	41,854,867	38,400,321	3,454,546
合計	41,854,867	38,400,321	3,454,546

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	8,240,000	8,169,671	70,329	
	經常経費寄附金収入	8,240,000	8,169,671	70,329	
	經常経費補助金収入	14,814,000	14,569,626	244,374	
	市区町村補助金収入	5,929,000	5,929,000	0	
	運営費補助金収入	5,929,000	5,929,000	0	
	共同募金配分金収入	8,885,000	8,640,626	244,374	
	一般募金配分金収入	4,502,000	4,520,000	△18,000	
	歳末たすけあい配分金収入	4,383,000	4,120,626	262,374	
	受託金収入	53,667,000	53,632,661	34,339	
	市区町村受託金収入	44,002,000	43,872,461	129,539	
	市受託金収入	44,002,000	43,872,461	129,539	
	都道府県社協受託金収入	9,665,000	9,760,200	△95,200	
	県社協受託金収入	9,665,000	9,760,200	△95,200	
	貸付事業収入	150,000	42,818	107,182	
	償還金収入	150,000	42,818	107,182	
	事業収入	7,772,000	8,882,565	△1,110,565	
	参加費収入	35,000	14,320	20,680	
	利用料収入	7,665,000	8,785,245	△1,120,245	
	広告料収入	72,000	83,000	△11,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,040	△40	
	その他の収入	180,000	173,550	6,450	
	雑収入	180,000	173,550	6,450	
	雑収入	180,000	173,550	6,450	
	事業活動収入計(1)	84,824,000	85,471,931	△647,931	
	支出				
	人件費支出	39,602,000	39,468,627	133,373	
	職員給料支出	25,284,000	25,221,862	62,138	
	職員賞与支出	5,392,000	5,388,946	3,054	
	非常勤職員給与支出	2,744,000	2,724,449	19,551	
	退職給付支出	1,202,000	1,201,500	500	
	法定福利費支出	4,980,000	4,931,870	48,130	
	事業費支出	11,817,000	10,339,375	1,477,625	
	支払報酬支出	2,897,000	2,485,111	411,889	
	給食費支出	2,979,000	2,742,637	236,363	
	保健衛生費支出	18,000	2,484	15,516	
	教養娯楽費支出	52,000	51,137	863	
	燃料費支出	25,000	19,811	5,189	
	消耗器具備品費支出	2,230,000	1,857,615	372,385	
	車輛費支出	3,414,000	3,069,230	344,770	
	車輛燃料費支出	1,839,000	1,681,179	157,821	
	車輛整備費支出	1,575,000	1,388,051	186,949	
	寄付金支出	200,000	110,000	90,000	
	指定預託金支出	80,000		80,000	
	災害見舞金支出	120,000	110,000	10,000	
	雑支出	2,000	1,350	650	
	事務費支出	18,791,000	17,436,471	1,354,529	
	福利厚生費支出	127,000	124,587	2,413	
	旅費交通費支出	1,174,000	1,029,710	144,290	
	研修研究費支出	176,000	66,000	110,000	
	事務消耗品費支出	195,000	172,085	22,915	
	印刷製本費支出	115,000	86,726	28,274	
	通信運搬費支出	1,292,000	987,708	304,292	
	会議費支出	575,000	294,467	280,533	
	広報費支出	1,042,000	1,036,200	5,800	
	業務委託費支出	10,661,000	10,474,625	186,375	
	手数料支出	226,000	150,345	75,655	
	保険料支出	1,983,000	1,838,649	144,351	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	賃借料支出	911,000	883,969	27,031	
	土地・建物賃借料支出	14,000		14,000	
	租税公課支出	300,000	291,400	8,600	
	貸付事業支出	150,000	42,818	107,182	
	貸付金支出	150,000	42,818	107,182	
	助成金支出	11,914,000	11,691,085	222,915	
	助成金支出	11,914,000	11,691,085	222,915	
	地区社協助成金支出	7,398,000	7,397,690	310	
	福祉活動団体助成金支出	826,000	705,887	120,113	
	ふれあい・いきいきサロン助成金支出	3,150,000	3,139,835	10,165	
	地域型福祉学習助成金支出	540,000	447,673	92,327	
事業活動支出計(2)		82,274,000	78,978,376	3,295,624	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,550,000	6,493,555	△3,943,555	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,004,000	1,003,970	30	
施設整備等による収支	支出				
	車輦運搬具取得支出	1,004,000	1,003,970	30	
	施設整備等支出計(5)	1,004,000	1,003,970	30	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,004,000	△1,003,970	△30	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,751,000	9,558,000	193,000	
	その他の活動収入計(7)	9,751,000	9,558,000	193,000	
	支出				
	積立資産支出	476,000	474,205	1,795	
	退職給付引当資産支出	476,000	474,205	1,795	
	拠点区分間繰入金支出	14,072,000	14,025,000	47,000	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	14,548,000	14,499,205	48,795	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,797,000	△4,941,205	144,205	
予備費支出(10)		1,480,000	—	1,380,000	
		△100,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,631,000	548,380	△5,179,380	
前期末支払資金残高(12)		24,595,000	24,601,421	△6,421	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,964,000	25,149,801	△5,185,801	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益	8,169,671	9,348,256	△1,178,585
	経常経費寄附金収益	8,169,671	9,348,256	△1,178,585
	経常経費補助金収益	14,569,626	10,816,042	3,753,584
	市区町村補助金収益	5,929,000	3,576,000	2,353,000
	運営費補助金収益	5,929,000	3,576,000	2,353,000
	その他の補助金収益		94,500	△94,500
	その他の補助金収益		94,500	△94,500
	共同募金配分金収益	8,640,626	7,145,542	1,495,084
	一般募金配分金収益	4,520,000	3,700,000	820,000
	歳末たすけあい配分金収益	4,120,626	3,445,542	675,084
	受託金収益	53,632,661	48,378,571	5,254,090
	市区町村受託金収益	43,872,461	40,996,971	2,875,490
	市受託金収益	43,872,461	40,996,971	2,875,490
	都道府県社協受託金収益	9,760,200	7,381,600	2,378,600
	県社協受託金収益	9,760,200	7,381,600	2,378,600
	償還金収益	42,818	48,957	△6,139
	事業収益	8,882,565	8,551,468	331,097
	参加費収益	14,320	11,000	3,320
	利用料収益	8,785,245	8,468,468	316,777
	広告料収益	83,000	72,000	11,000
	その他の収益	173,550	178,360	△4,810
	雑収益	173,550	178,360	△4,810
	雑収益	173,550	178,360	△4,810
サービス活動収益計(1)		85,470,891	77,321,654	8,149,237
サービス活動増減の部	人件費	39,076,119	32,214,690	6,861,429
	職員給料	25,221,862	20,546,368	4,675,494
	職員賞与	4,219,906	2,610,891	1,609,015
	賞与引当金繰入	776,532	1,169,040	△392,508
	非常勤職員給与	2,724,449	3,027,708	△303,259
	退職給付費用	1,201,500	1,068,000	133,500
	法定福利費	4,931,870	3,792,683	1,139,187
	事業費	10,339,375	10,030,365	309,010
	支払報酬費用	2,485,111	2,003,720	481,391
	給食費	2,742,637	2,588,150	154,487
	保健衛生費	2,484	7,055	△4,571
	教養娯楽費	51,137	62,462	△11,325
	燃料費	19,811	19,120	691
	消耗器具備品費	1,857,615	1,680,986	176,629
	車輛費	3,069,230	3,647,872	△578,642
	寄付金費用	110,000	20,000	90,000
	災害見舞金費用	110,000	20,000	90,000
	雑費	1,350	1,000	350
	事務費	17,436,471	18,048,472	△612,001
	福利厚生費	124,587	103,000	21,587
	旅費交通費	1,029,710	1,012,730	16,980
	研修研究費	66,000	158,246	△92,246
	事務消耗品費	172,085	329,090	△157,005
	印刷製本費	86,726	81,000	5,726
	修繕費		44,770	△44,770
	通信運搬費	987,708	1,011,431	△23,723
	会議費	294,467	181,834	112,633
	広報費	1,036,200	950,400	85,800
	業務委託費	10,474,625	10,655,019	△180,394
	手数料	150,345	238,548	△88,203
	保険料	1,838,649	2,066,030	△227,381
	賃借料	883,969	821,274	62,695
費用				

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	租税公課	291,400	395,100	△103,700
	貸付金費用	42,818	38,957	3,861
	助成金費用	11,691,085	10,641,851	1,049,234
	助成金費用	11,691,085	10,641,851	1,049,234
	地区社協助成金費用	7,397,690	6,774,500	623,190
	福祉活動団体助成金費用	705,887	892,390	△186,503
	ふれあい・いきいきサロン助成金費用	3,139,835	2,547,558	592,277
	地域型福祉学習助成金費用	447,673	427,403	20,270
	減価償却費	1,519,702	1,648,681	△128,979
サービス活動費用計(2)		80,105,570	72,623,016	7,482,554
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,365,321	4,698,638	666,683
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,040	1,040	0
	サービス活動外収益計(4)	1,040	1,040	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,040	1,040	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,366,361	4,699,678	666,683
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	9,558,000	9,388,000	170,000
	特別収益計(8)	9,558,000	9,388,000	170,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
	拠点区分間繰入金費用	14,025,000	12,488,369	1,536,631
	拠点区分間固定資産移管費用	474,205	356,418	117,787
特別費用計(9)		14,499,206	12,844,788	1,654,418
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,941,206	△3,456,788	△1,484,418
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		425,155	1,242,890	△817,735
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	27,402,660	26,159,770	1,242,890
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,827,815	27,402,660	425,155
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		27,827,815	27,402,660	425,155

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	5,807,118	5,913,162	△106,044
現金預金	30,180,387	29,345,543	834,844	事業未払金	4,966,002	4,680,328	285,674
事業未収金	22,721,139	22,341,233	379,906	預り金	64,584	63,794	790
	7,459,248	7,004,310	454,938	賞与引当金	776,532	1,169,040	△392,508
固定資産	55,454,546	55,970,279	△515,733	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	5,807,118	5,913,162	△106,044
その他の固定資産	55,454,546	55,970,279	△515,733	純資産の部			
機械及び装置	4	4	0	基本金			
車輦運搬具	3,454,542	3,970,275	△515,733	基金			
備品等購入積立資産	26,000,000	26,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			0
財政調整積立資産	26,000,000	26,000,000	0	その他の積立金	52,000,000	52,000,000	0
				備品等購入積立金	26,000,000	26,000,000	0
				財政調整積立金	26,000,000	26,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	27,827,815	27,402,660	425,155
				(うち当期活動増減差額)	425,155	1,242,890	△817,735
				純資産の部合計	79,827,815	79,402,660	425,155
資産の部合計	85,634,933	85,315,822	319,111	負債及び純資産の部合計	85,634,933	85,315,822	319,111

施設管理事業拠点区分 計算書類

計算書類に対する注記（施設管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

該当なし

2. 採用する退職給付制度

(1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 施設管理事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	104,300	14,515	89,785
合計	104,300	14,515	89,785

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理料収入	38,471,000	38,471,000	0	
	指定管理料収入	38,471,000	38,471,000	0	
	事業収入	69,000	36,550	32,450	
	利用料収入	69,000	36,550	32,450	
	負担金収入	1,023,000	1,023,909	△909	
	負担金収入	1,023,000	1,023,909	△909	
	その他の負担金収入	1,023,000	1,023,909	△909	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	39,564,000	39,531,459	32,541	
	支出				
	人件費支出	8,338,000	8,309,568	28,432	
	職員給料支出	4,868,000	4,856,223	11,777	
	職員賞与支出	481,000	479,880	1,120	
	非常勤職員給与支出	2,217,000	2,205,988	11,012	
	法定福利費支出	772,000	767,477	4,523	
	事業費支出	6,590,000	6,440,697	149,303	
	水道光熱費支出	4,601,000	4,564,850	36,150	
	燃料費支出	1,299,000	1,258,611	40,389	
	消耗器具備品費支出	680,000	609,236	70,764	
	雑支出	10,000	8,000	2,000	
	事務費支出	4,747,000	4,639,865	107,135	
	修繕費支出	277,000	220,948	56,052	
	通信運搬費支出	719,000	717,557	1,443	
	業務委託費支出	2,950,000	2,906,327	43,673	
	手数料支出	18,000	12,310	5,690	
	賃借料支出	783,000	782,723	277	
	事業活動支出計(2)	19,675,000	19,390,130	284,870	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,889,000	20,141,329	△252,329	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	105,000	104,300	700	
	器具及び備品取得支出	105,000	104,300	700	
	施設整備等支出計(5)	105,000	104,300	700	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△105,000	△104,300	△700	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	19,600,000	19,600,000	0	
	その他の活動支出計(8)	19,600,000	19,600,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,600,000	△19,600,000	0	
	予備費支出(10)	300,000	—	300,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△116,000	437,029	△553,029	
前期末支払資金残高(12)		540,000	541,732	△1,732	

施設管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	424,000	978,761	△554,761	

施設管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	指定管理料収益	38,471,000	36,160,000	2,311,000
	指定管理料収益	38,471,000	36,160,000	2,311,000
	事業収益	36,550	34,400	2,150
	利用料収益	36,550	34,400	2,150
	負担金収益	1,023,909	976,445	47,464
	負担金収益	1,023,909	976,445	47,464
	その他の負担金収益	1,023,909	976,445	47,464
	サービス活動収益計 (1)	39,531,459	37,170,845	2,360,614
サービス活動増減の部	人件費	8,471,568	8,005,424	466,144
	職員給料	4,856,223	4,432,823	423,400
	職員賞与	479,880	468,180	11,700
	賞与引当金繰入	162,000		162,000
	非常勤職員給与	2,205,988	2,322,125	△116,137
	法定福利費	767,477	782,296	△14,819
	事業費	6,440,697	6,680,561	△239,864
	水道光熱費	4,564,850	4,904,633	△339,783
	燃料費	1,258,611	1,201,420	57,191
	消耗器具備品費	609,236	566,508	42,728
	雑費	8,000	8,000	0
	事務費	4,639,865	4,742,661	△102,796
	修繕費	220,948	292,336	△71,388
	通信運搬費	717,557	707,629	9,928
	業務委託費	2,906,327	3,058,981	△152,654
	手数料	12,310	2,410	9,900
	賃借料	782,723	681,305	101,418
	減価償却費	14,515		14,515
	サービス活動費用計 (2)	19,566,645	19,428,646	137,999
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	19,964,814	17,742,199	2,222,615
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		19,964,814	17,742,199	2,222,615
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	拠点区分間繰入金費用	19,600,000	19,250,000	350,000
	特別費用計 (9)	19,600,000	19,250,000	350,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△19,600,000	△19,250,000	△350,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		364,814	△1,507,801	1,872,615
前期繰越活動増減差額 (12)		541,732	2,049,533	△1,507,801
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		906,546	541,732	364,814
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)				

施設管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	906,546	541,732	364,814

施設管理事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,569,381	1,378,366	1,191,015
現金預金	3,386,142	1,920,098	1,466,044	事業未払金	2,407,381	1,378,366	1,029,015
	3,386,142	1,920,098	1,466,044	賞与引当金	162,000	0	162,000
固定資産	89,785	0	89,785	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,569,381	1,378,366	1,191,015
その他の固定資産	89,785	0	89,785	純資産の部			
器具及び備品	89,785		89,785	基本金			
			89,785	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	906,546	541,732	364,814
				次期繰越活動増減差額	364,814	△1,507,801	1,872,615
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	906,546	541,732	364,814
資産の部合計	3,475,927	1,920,098	1,555,829	負債及び純資産の部合計	3,475,927	1,920,098	1,555,829

介護事業拠点区分 計算書類

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和6年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和5年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	29,972,497	25,623,046	4,349,451
器具及び備品	978,650	611,835	366,815
有形リース資産	6,897,000	5,809,100	1,087,900
小計	37,848,147	32,043,981	5,804,166
合計	37,848,147	32,043,981	5,804,166

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

該当なし

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,105,000	3,105,000	0	
	その他の補助金収入	3,105,000	3,105,000	0	
	その他の補助金収入	3,105,000	3,105,000	0	
	指定管理料収入	1,942,000	1,942,000	0	
	指定管理料収入	1,942,000	1,942,000	0	
	受託金収入	3,427,000	3,367,260	59,740	
	市区町村受託金収入	3,427,000	3,367,260	59,740	
	市受託金収入	3,427,000	3,367,260	59,740	
	事業収入	32,000	36,250	△4,250	
	利用料収入	32,000	36,250	△4,250	
	介護保険事業収入	213,815,000	212,651,217	1,163,783	
	施設介護料収入	12,332,000	10,991,261	1,340,739	
	介護報酬収入	8,924,000	7,996,387	927,613	
	利用者負担金収入(一般)(施設)	3,408,000	2,994,874	413,126	
	居宅介護料収入	104,529,000	104,363,795	165,205	
	(介護報酬収入)	92,058,000	91,999,466	58,534	
	介護報酬収入	76,278,000	75,870,609	407,391	
	介護予防報酬収入	15,780,000	16,128,857	△348,857	
	(利用者負担金収入)	12,471,000	12,364,329	106,671	
	介護負担金収入(公費)	296,000	332,098	△36,098	
	介護負担金収入(一般)	12,175,000	12,032,231	142,769	
	地域密着型介護料収入	62,314,000	62,579,651	△265,651	
	(介護報酬収入)	48,394,000	48,618,248	△224,248	
	介護報酬収入	48,394,000	48,618,248	△224,248	
	(利用者負担金収入)	13,920,000	13,961,403	△41,403	
	介護負担金収入(一般)	13,920,000	13,961,403	△41,403	
	居宅介護支援介護料収入	34,640,000	34,716,510	△76,510	
	居宅介護支援介護料収入	34,640,000	34,716,510	△76,510	
	障害福祉サービス等事業収入	7,137,000	7,082,960	54,040	
	自立支援給付費収入	7,132,000	7,070,629	61,371	
	介護給付費収入	7,132,000	7,070,629	61,371	
	利用者負担金収入	5,000	12,331	△7,331	
	受取利息配当金収入	3,000	1,332	1,668	
	その他の収入		325,684	△325,684	
	雑収入		325,684	△325,684	
	雑収入		325,684	△325,684	
	事業活動収入計(1)	229,461,000	228,511,703	949,297	
支出	人件費支出	205,424,000	204,897,604	526,396	
	職員給料支出	121,583,000	121,459,598	123,402	
	職員賞与支出	19,644,000	19,584,176	59,824	
	非常勤職員給与支出	35,210,000	34,990,759	219,241	
	退職給付支出	4,542,000	4,539,000	3,000	
	法定福利費支出	24,445,000	24,324,071	120,929	
	事業費支出	22,542,000	21,950,513	591,487	
	支払報酬支出	117,000	111,000	6,000	
	給食費支出	752,000	748,477	3,523	
	医薬品費支出	38,000	17,738	20,262	
	保健衛生費支出	169,000	168,270	730	
	教養娯楽費支出	70,000	43,263	26,737	
	水道光熱費支出	9,132,000	9,093,004	38,996	
	燃料費支出	1,593,000	1,582,630	10,370	
	消耗器具備品費支出	5,317,000	5,242,463	74,537	
	車輛費支出	5,314,000	4,936,256	377,744	
	車輛燃料費支出	3,515,000	3,362,532	152,468	
	車輛整備費支出	1,799,000	1,573,724	225,276	
	雑支出	40,000	7,412	32,588	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	事務費支出	29,082,000	28,011,300	1,070,700	
	福利厚生費支出	571,000	540,126	30,874	
	旅費交通費支出	196,000	77,720	118,280	
	研修研究費支出	345,000	218,311	126,689	
	事務消耗品費支出	713,000	601,118	111,882	
	修繕費支出	160,000	151,880	8,120	
	通信運搬費支出	744,000	664,527	79,473	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	20,000	19,800	200	
	業務委託費支出	20,486,000	20,463,796	22,204	
	手数料支出	250,000	153,554	96,446	
	保険料支出	772,000	709,280	62,720	
	賃借料支出	4,492,000	4,133,839	358,161	
	租税公課支出	132,000	120,560	11,440	
	渉外費支出	67,000	32,000	35,000	
	諸会費支出	129,000	124,789	4,211	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	医師回診負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
施設整備等による収支	その他の支出	94,000	92,855	1,145	
	雑支出	94,000	92,855	1,145	
	雑支出	94,000	92,855	1,145	
	事業活動支出計(2)	259,084,000	256,893,952	2,190,048	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,623,000	△28,382,249	△1,240,751	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,426,000	2,351,090	74,910	
	車輛運搬具取得支出	2,200,000	2,125,090	74,910	
	器具及び備品取得支出	226,000	226,000	0	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	2,426,000	2,351,090	74,910	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,426,000	△2,351,090	△74,910	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,500,000	10,500,000	0	
	備品等購入積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	財政調整積立資産取崩収入	5,500,000	5,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	19,600,000	19,600,000	0	
	その他の活動収入計(7)	30,100,000	30,100,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,507,000	1,468,467	38,533	
	退職給付引当資産支出	1,506,000	1,468,267	37,733	
	施設整備等積立資産支出	1,000	200	800	
	拠点区分間繰入金支出	6,843,000	6,174,000	669,000	
	その他の活動支出計(8)	8,350,000	7,642,467	707,533	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,750,000	22,457,533	△707,533	
	予備費支出(10)	962,000	—	812,000	
		△150,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,111,000	△8,275,806	△2,835,194	
前期末支払資金残高(12)		29,858,000	29,862,317	△4,317	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,747,000	21,586,511	△2,839,511	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	3,105,000	1,645,000	1,460,000
	その他の補助金収益	3,105,000	1,645,000	1,460,000
	その他の補助金収益	3,105,000	1,645,000	1,460,000
	指定管理料収益	1,942,000	1,942,000	0
	指定管理料収益	1,942,000	1,942,000	0
	受託金収益	3,367,260	2,252,490	1,114,770
	市区町村受託金収益	3,367,260	2,252,490	1,114,770
	市受託金収益	3,367,260	2,252,490	1,114,770
	事業収益	36,250	21,250	15,000
	利用料収益	36,250	21,250	15,000
	介護保険事業収益	212,651,217	223,756,870	△11,105,653
	施設介護料収益	10,991,261	11,187,545	△196,284
	介護報酬収益	7,996,387	8,015,439	△19,052
	利用者負担金収益(一般)(施設)	2,994,874	3,172,106	△177,232
	居宅介護料収益	104,363,795	115,762,499	△11,398,704
	(介護報酬収益)	91,999,466	102,445,610	△10,446,144
	介護報酬収益	75,870,609	82,109,420	△6,238,811
	介護予防報酬収益	16,128,857	20,336,190	△4,207,333
	(利用者負担金収益)	12,364,329	13,316,889	△952,560
	介護負担金収益(公費)	332,098	402,080	△69,982
	介護負担金収益(一般)	12,032,231	12,914,809	△882,578
	地域密着型介護料収益	62,579,651	63,107,146	△527,495
	(介護報酬収益)	48,618,248	50,151,374	△1,533,126
	介護報酬収益	48,618,248	50,151,374	△1,533,126
	(利用者負担金収益)	13,961,403	12,955,772	1,005,631
	介護負担金収益(一般)	13,961,403	12,955,772	1,005,631
	居宅介護支援介護料収益	34,716,510	33,699,680	1,016,830
	居宅介護支援介護料収益	34,716,510	33,699,680	1,016,830
	障害福祉サービス等事業収益	7,082,960	8,402,880	△1,319,920
	自立支援給付費収益	7,070,629	8,386,160	△1,315,531
	介護給付費収益	7,070,629	8,386,160	△1,315,531
	利用者負担金収益	12,331	16,720	△4,389
	その他の収益	325,684	1,100	324,584
	雑収益	325,684	1,100	324,584
	雑収益	325,684	1,100	324,584
	サービス活動収益計(1)	228,510,371	238,021,590	△9,511,219
	費用			
	人件費	205,010,360	208,572,494	△3,562,134
	職員給料	121,459,598	121,979,295	△519,697
	職員賞与	14,854,328	15,188,627	△334,299
	賞与引当金繰入	4,842,604	4,729,848	112,756
	非常勤職員給与	34,990,759	36,624,333	△1,633,574
	退職給付費用	4,539,000	4,717,000	△178,000
	法定福利費	24,324,071	25,333,391	△1,009,320
	事業費	21,950,513	22,361,713	△411,200
	支払報酬費用	111,000	117,000	△6,000
	給食費	748,477	698,170	50,307
	医薬品費	17,738	19,748	△2,010
	保健衛生費	168,270	102,266	66,004
	教養娯楽費	43,263	49,226	△5,963
	水道光熱費	9,093,004	9,968,253	△875,249
	燃料費	1,582,630	1,485,960	96,670
	消耗器具備品費	5,242,463	4,544,112	698,351
	車輛費	4,936,256	5,351,762	△415,506
	雑費	7,412	25,216	△17,804
	事務費	26,631,900	26,604,451	27,449
	福利厚生費	540,126	601,057	△60,931

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	旅費交通費	77,720	69,120	8,600
	研修研究費	218,311	240,567	△22,256
	事務消耗品費	601,118	862,235	△261,117
	修繕費	151,880	219,110	△67,230
	通信運搬費	664,527	610,687	53,840
	広報費	19,800	19,800	0
	業務委託費	20,463,796	20,031,886	431,910
	手数料	153,554	150,024	3,530
	保険料	709,280	758,430	△49,150
	賃借料	2,754,439	2,750,420	4,019
	租税公課	120,560	107,020	13,540
	渉外費	32,000	27,000	5,000
	諸会費	124,789	157,095	△32,306
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	医師回診負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
サービス活動外増減の部	減価償却費	5,127,423	5,194,283	△66,860
	サービス活動費用計(2)	260,661,876	264,674,621	△4,012,745
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,151,505	△26,653,031	△5,498,474
	受取利息配当金収益	1,332	1,280	52
	サービス活動外収益計(4)	1,332	1,280	52
	その他のサービス活動外費用	92,855		92,855
	雑損失	92,855		92,855
	雑損失	92,855		92,855
	サービス活動外費用計(5)	92,855		92,855
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△91,523	1,280	△92,803
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,243,028	△26,651,751	△5,591,277
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	19,600,000	19,250,000	350,000
	特別収益計(8)	19,600,000	19,250,000	350,000
	固定資産売却損・処分損	3	2	1
	車両運搬具売却損・処分損	3	2	1
	拠点区分間繰入金費用	6,174,000	7,054,000	△880,000
	拠点区分間固定資産移管費用	1,468,267	1,497,357	△29,090
	特別費用計(9)	7,642,270	8,551,359	△909,089
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,957,730	10,698,641	1,259,089
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,285,298	△15,953,110	△4,332,188
	前期繰越活動増減差額(12)	31,245,671	46,198,981	△14,953,310
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,960,373	30,245,871	△19,285,498
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	10,500,000	1,000,000	9,500,000
	備品等購入積立金取崩額	5,000,000		5,000,000
	財政調整積立金取崩額	5,500,000	1,000,000	4,500,000
	その他の積立金積立額(17)	200	200	0
	施設整備積立金積立額	200	200	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		21,460,173	31,245,671	△9,785,498

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	20,098,623	14,937,243	5,161,380
現金預金	35,754,630	38,690,312	△2,935,682	事業未払金	11,168,119	8,827,995	2,340,124
事業未収金	2,794,893	4,388,428	△1,593,535	1年以内返済予定リース債務	1,087,900	1,379,400	△291,500
	32,959,737	34,301,884	△1,342,147	拠点区分間借入金	3,000,000		3,000,000
				賞与引当金	4,842,604	4,729,848	112,756
固定資産	67,321,288	80,597,424	△13,276,136	固定負債	0	1,087,900	△1,087,900
基本財産				リース債務	0	1,087,900	△1,087,900
その他の固定資産	67,321,288	80,597,424	△13,276,136	負債の部合計	20,098,623	16,025,143	4,073,480
車輜運搬具	4,349,451	5,887,189	△1,537,738	純資産の部			
器具及び備品	366,815	226,013	140,802	基本金			
有形リース資産	1,087,900	2,467,300	△1,379,400	基金			
施設整備積立資産	32,017,122	32,016,922	200	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	0	5,000,000	△5,000,000	その他の積立金	61,517,122	72,016,922	△10,499,800
財政調整積立資産	29,500,000	35,000,000	△5,500,000	施設整備積立金	32,017,122	32,016,922	200
				備品等購入積立金	0	5,000,000	△5,000,000
				財政調整積立金	29,500,000	35,000,000	△5,500,000
				次期繰越活動増減差額	21,460,173	31,245,671	△9,785,498
				(うち当期活動増減差額)	△20,285,298	△15,953,110	△4,332,188
				純資産の部合計	82,977,295	103,262,593	△20,285,298
資産の部合計	103,075,918	119,287,736	△16,211,818	負債及び純資産の部合計	103,075,918	119,287,736	△16,211,818

監 査 報 告 書

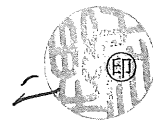
令和6年5月14日

社会福祉法人真庭市社会福祉協議会

会 長 三 船 昌 行 殿

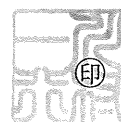
監事

柳野 謙二



監事

川村 一行



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上